《公立公的病院等再編・統合阻止》2023年2月22日

424 愛知共同行動 通信

NO. 238

発行：「424 愛知共同行動」事務局　愛知社保協地域医療委員会

（文責：長尾-☎052-871-7856）

《速報》

厚生労働省「新型コロナウィルス感染症患者の療養状況調査」（毎週水曜日）報告（2023/2/15 現在）

愛知県も全国も『第８波』ピークアウトし大きく減少？

2/15 の「現療養者数」は全国 18 万 2,315 人！

☆愛知県＝2022/12/28-7 万 4,272 名から

→2023/2/15-1 万 1,877 名へ！

しかし、入院患者数は 880 名―確保病床の 52%を占める！

その中で、「自宅療養者数」は、感染療養者の 9 割前後から下がらず、日々、全国で 16 万人程度の感染者が自宅療養を余儀なくされています。そして、その中に「介護や社会福祉施設入所の感染者」も入所先での療養を余儀なくされ、2/15 時点でも全国で 3,949 名に上っています。

愛知県では、2/15 時点で、入院が 880 名に対し、自宅療養者 1 万 356 名（感染者の 87%）です。そして、国の感染者把握基準が緩和されて昨年 9/28 以降の愛知県の報告では、自宅療養者」の内の『介護・社会福祉施設等』での療養者数の報告はゼロと、正確な報告を行っていません！

（表―1）愛知県における「新型コロナウイルス感染症」患者の療養状況＆確保病床数・宿泊療養確保室数

	2023/2/15 現在	ＰＣＲ検査陽性者数	入院			重症者			宿泊療養者			臨時医療・入院待機施設		自宅療養			確認中
			入院者数	確保病床数	使用率	重症者数	重症者用確保病床	使用率	宿泊療養者数	確保居室数	使用率	療養者数	確保定員数	人数	感染者数に対する%	社会福祉施設療養者数（再掲）	
	月/日	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩			⑪	⑫		⑭
第８波	2月15日	11,877	880	1,690	52%	17	148	11%	132	2,332	6%	0	0	10,356	87%	0	509
	2月8日	17,268	1,153	1,690	68%	27	148	18%	188	2,332	8%	0	0	15,301	89%	0	626
	2月1日	24,155	1,531	1,690	91%	32	148	22%	224	3,137	7%	0	0	15,211	63%	0	926
	1月25日	37,987	1,869	1,690	111%	37	148	25%	340	2,737	12%	0	0	34,411	91%	0	1,367
	1月18日	65,404	1,951	1,690	115%	37	148	25%	653	2,737	24%	0	0	60,463	92%	0	2,337
	1月11日	69,469	2,024	1,690	120%	31	148	21%	829	2,737	30%	0	0	66,100	95%	0	516
	2023年1月4日	53,812	2,300	1,690	136%	23	148	16%	631	2,737	23%	0	0	50,043	93%	0	838
	12月28日	74,272	2,092	1,690	124%	31	148	21%	827	2,737	30%	0	0	68,720	93%	0	2,633
	12月21日	66,134	1,878	1,690	111%	31	148	21%	782	2,737	29%	0	0	61,036	92%	0	2,438
	12月14日	56,082	1,788	1,690	106%	26	148	18%	629	2,737	23%	0	0	51,412	92%	0	2,253
	12月7日	47,671	1,788	1,690	106%	21	148	14%	542	2,737	20%	0	0	43,447	91%	0	1,894
	11月30日	46,511	1,568	1,690	93%	19	148	13%	586	2,737	21%	0	0	42,502	91%	0	1,855
	11月23日	38,846	1,287	1,690	76%	25	148	17%	491	2,737	18%	0	0	35,406	91%	0	1,662
	11月16日	30,485	1,108	1,769	63%	14	166	8%	482	2,737	18%	0	0	27,611	91%	0	1,284
	11月9日	24,902	669	1,769	38%	7	166	4%	336	2,737	12%	0	0	23,009	92%	0	888
	11月2日	15,736	461	1,769	26%	9	166	5%	257	2,737	9%	0	0	14,331	91%	0	687
	10月26日	11,270	388	1,769	22%	9	166	5%	187	2,737	7%	0	0	10,240	91%	0	455
	10月19日	12,103	388	1,769	22%	7	166	4%	194	2,737	7%	0	0	11,026	91%	0	495
	10月12日	8,528	510	1,756	29%	6	166	4%	152	2,737	6%	0	0	7,775	91%	0	91
第７波 MAX	2022/8/24	136,433	2,352	1,723	137%	40	172	23%	1,349	2,737	49%	0	0	114,669	84%	567	18,063
第６波 MAX	2022/2/9	45,933	1,418	1,666	85%	35	172	20%	535	2,077	26%	0	0	38,119	83%	285	5,861
第５波 MAX	2022/9/8	22,083	1,048	1,570	67%	97	170	57%	631	1,577	40%			19,178	87%	12	1,226
第４波 MAX	2021/5/26	6,066	1,043	1,515	69%	90	146	62%	346	1,300	27%			4,260	70%	0	417
第３波 MAX	2021/1/20	3,389	697	1,102	63%	54	125	43%	233	1,300	18%			2,213	65%	0	246
第２波MA	2021/8/12	1,746	318	766	42%	14	60	23%	47	1,300	4%			1,314	75%	0	67
第１波MA	2021/5/13	85	76	500	15%	4	28	14%	9	1,300	1%			0	0%	0	0

＊厚生労働省発表データを県別に整理　＊調査月日0時時点の内訳―前日感染判明者の療養先未定が一定数（自宅待機）

注：報告時点におけるPCR検査陽性者数は入院中及び入院確定者（一両日中に入院すること及び入院先が確定している者）、宿泊療養及び宿泊施設での入院待機者、自宅療養及び自宅での入院待機者、社会福祉施設等療養及び社会福祉施設等での入院待機者、確認中の患者の合計

☆５月８日以降『５類』へ移行

◎「コロナ病床」は１年以内に廃止

「補助金も徐々に引き下げていく」 とマスコミ報道

（2023/2/22「讀賣新聞」記事より）

2023年(令和5年)2月22日(水曜日)　讀賣新聞

コロナ病床 1年以内廃止

5類移行案 医療外来1.5倍に

新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げに伴い、医療提供体制を段階的に正常化する政府の移行案が21日、分かった。入院患者を受け入れるコロナ病床は引き下げ後も当面継続し、1年以内の廃止を目指す。廃止後は国内全病院での受け入れを図る。外来診療に当たる医療機関は現在の約1・5倍となる約6万4000か所まで増やしたい考えだ。

〈関連記事26面〉

政府は5月8日、新型コロナの感染症法上の分類を現在の2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げる。5類は本来、現在のような特別な医療提供体制や医療費の公費負担は不要だ。だが、政府は混乱を避けるために1年程度の移行期間を設け、季節性インフルの医療と同様の体制に徐々に移行する方針だ。

移行後もコロナ患者に確実に医療を提供できるかどうかが課題となっている。政府は移行期間中、新たに入院・外来の受け入れを決める医療機関には感染防止対策を支援し、参入を促す。

昨年夏の新型コロナ第7波では、入院受け入れのため、全国1982の重点医療機関で計約5万1000床を確保した。政府はこれらの医療機関に補助金「病床確保料（空床補償）」を支払い、診療報酬の特例的な優遇もしている。

移行案では、5類引き下げ後も当面は補助金と診療報酬の特例を継続する。段階的な減額で病床の急減を避けつつ、他の医療機関にも受け入れを促す。5月以降にまず「幅広い病院」で計約4万6000床の体制とし、移行期間の終了後はコロナ病床という位置づけをなくし、国内の全病院（8205病院）で対応できるようにする。

一方、外来診療には現在、約4万2000か所の発熱外来が対応している。5月8日以降、政府は順次、受診できる医療機関の拡大を図る。診療報酬の特例は段階的に廃止する。厚生労働省によると、コロナ禍前に季節性インフルを診療していた内科や小児科などは約6万4000か所で、コロナにも同程度の医療機関が対応する体制を目指す。

第7波で1日当たりの患者数は最大約25万人だった。同省は5類引き下げ以降も最大で1日45万人の患者を想定している。

政府は医療提供体制に加え、医療費の公費負担と高齢者施設への支援についても同様に段階的な縮小・移行案を検討しており、3月上旬をめどに合わせて決定、公表する。

〈コロナ前に季節性インフルエンザに対応していた内科・小児科などと同数〉

●新型コロナウイルスの外来・入院医療体制の移行のイメージ

●愛知県は、県立の「コロナ専門受入れ病院」として機能してきた**『県立愛知病院』**（岡崎市内）を**３月末で休止**を昨年 11 月早々に決定し、県が「コロナ受け入れ病院」を率先して撤退します！

５月以降の５類移行後は、コロナ受入れ補助金も徐々に削減される予定では、県内の公立・公的医療機関も愛知県に追従し、早々に「コロナ受け入れ病院・病床」を縮小・廃止して行くのでは？　と懸念されます！

⇒政府は、５類移行後は一般病床で５類相当の感染症 患者対応と同様の入院対応で対処して行けば良いという考え方ですが、そのようなソフトランディングが可能でしょうか？